

◆巻 頭 言◆

環境研究分野の拡大と分野をまたがる課題への対応

公益財団法人東京都環境公社 東京都環境科学研究所長 中村 豊



東京都環境科学研究所は、1968年に設立された東京都公害研究所が前身ですので、設立から50年余が経過しました。この間、研究所の移転や名称の変更、東京都から東京都環境公社への移管などがありました。それぞれの時代で、東京都の環境行政や東京を始めとした地域の環境改善に役立つ調査研究を続けてきたところです。

私は、所長に就任してから3年余となりますが、本年度は全国環境研協議会の会長としての役割を担わせていただくことになりました。地方環境研究所（以下「地環研」とします。）を取り巻く状況が厳しさを増すなか、本協議会の充実した活動が、地環研の社会的な地位を益々向上させることにつながればと考えております。皆様方のご指導、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

さて、環境課題や環境行政の範囲が拡大するとともに、地環研に求められる研究分野も拡大してきています。従来の大気、水質、廃棄物、化学物質などに加え、気候変動、エネルギーなどの分野でも、効果的な対策に役立つ調査研究が求められるようになりました。

また、従来の大気汚染や水質汚濁など特定の分野に限られた課題に加え、分野をまたがる課題も現れてきています。たとえば、気候変動、大気汚染、緑化などの各対策のトレードオフの関係をどう捉え、どう対策の最適解を得ていくか、各環境対策に要するエネルギー負荷をどう評価していくかなどがあります。

これらの新たな研究課題への対応も求められるようになるなか、限られた人的資源、物的資源を駆使して対応していくことは中々悩ましいことでもあります。当研究所でも、環境資源研究科、環境リスク研究科に加えて、2016年度から次世代エネルギー研究科を設置し、エネルギー関連研究も進めています。また、大気、水質、廃棄物などを縦糸とすると、気候変動、エネルギー、化学物質などはそれらをつなぐ横糸のようにも捉えられます。これら縦糸と横糸を組み合わせ、また各分野における対策のコベネフィットとトレードオフなどを意識しながら研究を進め始めているところです。

私どもの研究所の業務を少しご紹介します。東京都の環境行政に役立つ都からの受託研究や都への技術的な支援としての行政検体のクロスチェックなどはもちろん主要な業務ですが、その他に東京都環境公社の自主財源を

活用した自主研究や外部資金導入研究も進めています。それらのなかで、地環研の皆様方や国の試験研究機関とも共同研究をいただいています。東京という地域あるいはもう少し広範囲な地域の環境の改善に役立つ調査研究を行っていくことが我々に課せられた使命であり、また、広域自治体関連の公的試験研究機関として、都だけでなく都内区市町村の環境行政の維持・向上を図るための職員研修も技術的な支援として担っています。

研究員も、現在、都からの派遣職員である研究員、公社で採用した研究員の両方がいますが、一体となって調査研究を進めています。研究員が持つ、深い限定された専門性と、時代による環境課題の変化とをどう両立させていくかが難しいところです。

他の地環研にあまりない設備としては、自動車排ガスを測定する大型車、小型車用のシャシダイナモメータ、車載型排出ガス分析装置、また、漏洩防止設備を整えたダイオキシン等分析室などがあります。廃棄物関係では、中央防波堤内側埋立地の都施設内に当研究所の中防分室もあります。

調査研究以外ですが、当研究所は地の利もあるのでしょうか、海外からも含め年間沢山の皆さまが視察にお見えになります。その際は、前述の設備や屋上にあるPM2.5の各種測定装置などを紹介しながら調査研究の内容を説明しています。国際環境協力は、大気分野を中心に進めています。当研究所には資料室もあり、都民向けに環境関連の資料の閲覧、貸出も行っています。また、学会、専門誌等への発表だけでなく、広く一般都民等へ研究所及びその活動を知ってもらう取組を行っています。研究所施設の一般公開は、子供連れのファミリー層にも参加してもらうため夏休みの初めに開催しています。冬季には都民・事業者、行政職員向けの公開研究発表会を行っており、いずれも毎年盛況です。

地環研は、それぞれ違いがあるかもしれませんが、共通の取組や課題も多いと考えます。当研究所は、今後とも、全国環境研協議会の会員機関の皆様方と協力しながら調査研究を進めていくとともに、全国環境研協議会の一員として地環研共通の課題解決に向けて尽力してまいりたいと考えております。今後ともよろしくごお願い申し上げます。